

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月1日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上 田 匡 英

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上 田 匡 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間		第23期 第2四半期 連結累計期間		第22期	
		自 至	平成23年6月21日 平成23年12月20日	自 至	平成24年6月21日 平成24年12月20日	自 至	平成23年6月21日 平成24年6月20日
売上高	(千円)		28,304,831		28,043,504		56,700,822
経常利益	(千円)		950,421		350,689		2,080,662
四半期(当期)純利益	(千円)		495,105		230,017		1,144,188
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		493,830		232,127		1,144,211
純資産額	(千円)		7,214,952		7,930,679		7,784,859
総資産額	(千円)		23,097,951		27,281,271		24,333,194
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		144.21		66.76		332.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		142.15		65.97		328.28
自己資本比率	(%)		31.1		29.0		31.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		186,617		1,547,464		1,204,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		722,356		2,241,655		2,343,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		316,644		4,062,874		1,154,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		913,907		1,421,676		1,147,932

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間		第23期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月21日 平成23年12月20日	自 至	平成24年9月21日 平成24年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		69.21		18.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、プライベート・ブランド商品の仕入・開発をアジア諸国を中心に世界各国で展開することを目的として、上海に玄気商貿（上海）有限公司を新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月21日～平成24年12月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による回復基調が見られたものの、欧州債務問題による海外経済の減速や長期化する円高、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは冷え込み、また小売業界におけるオーバーストアの状況も重なって、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費を節約できるお店」をコンセプトに、主力業態である売場面積300～900坪の「メガドラッグストア」の店舗展開を強化し、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、コストを抑え1円でも安く販売するためにポイント制度の廃止を行ないEDLC（エブリディローコスト）及びEDLP（エブリディロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店につきましては、メガドラッグストアを福井県に4店舗、岐阜県に3店舗出店いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、メガドラッグストア73店舗、ドラッグストア16店舗の合計89店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は280億43百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2億61百万円（0.9%）減少いたしました。利益に関しましては、経常利益3億50百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5億99百万円（63.1%）の減益、四半期純利益は2億30百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2億65百万円（53.5%）の減益となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」259億90百万円、「ドラッグストア」13億25百万円、「その他」7億27百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」146億81百万円、「雑貨」47億58百万円、「化粧品」44億47百万円、「医薬品」33億86百万円、「その他」7億69百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億48百万円増加し、272億

81百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加 2 億73百万円、商品の増加 1 億47百万円、有形固定資産の増加20億66百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億 2 百万円増加し、193億50百万円となりました。これは主に、買掛金が 7 億53百万円、ポイント引当金が11億24百万円、未払法人税等が 4 億33百万円それぞれ減少したものの、借入金が増加した41億48百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億45百万円増加し、79億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2 億73百万円増加し、14億21百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動の結果使用された資金は、15億47百万円（前年同期は 1 億86百万円の収入）となりました。これは主に、ポイント引当金の減少11億24百万円、仕入債務の減少 7 億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、22億41百万円（前年同期は 7 億22百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、40億62百万円（前年同期は 3 億16百万円の収入）となりました。これは主に、短期及び長期借入金による収入50億円と、長期借入金の返済による支出 8 億51百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,300	3,445,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,445,300	3,445,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月21日～ 平成24年12月20日		3,445,300		1,028,275		831,929

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限公司	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	1,066,600	30.95
藤永賢一	福井県福井市	253,000	7.34
株式会社華	福井県坂井市丸岡町南横地第10号47番地	250,000	7.25
ビービーエイチフォーファイデ リティロープライズドストツ クファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	USMA 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	234,300	6.80
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	208,000	6.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	96,900	2.81
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	89,100	2.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	40,000	1.16
福井信用金庫	福井県福井市田原2丁目3番1号	40,000	1.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,600	1.12
計		2,316,500	67.23

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成25年1月10日付で提出された変更報告書 2により、平成24年12月31日現在で、以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書 2の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山 トラストタワー	100	0.00
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	278,200	8.07
計		278,300	8.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式3,444,500	34,445	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,445,300		
総株主の議決権		34,445	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月21日から平成24年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月21日から平成24年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,932	1,421,676
売掛金	140,098	168,122
商品	7,365,014	7,512,684
貯蔵品	13,265	9,851
その他	973,614	829,051
流動資産合計	9,639,926	9,941,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,923,302	10,104,808
その他(純額)	2,537,102	3,422,532
有形固定資産合計	11,460,405	13,527,340
無形固定資産	74,638	160,605
投資その他の資産		
その他	3,208,224	3,666,939
貸倒引当金	50,000	15,000
投資その他の資産合計	3,158,224	3,651,939
固定資産合計	14,693,268	17,339,885
資産合計	24,333,194	27,281,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,006,296	6,252,342
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,654,144	2,130,528
未払法人税等	470,025	36,972
賞与引当金	22,698	20,476
ポイント引当金	1,161,251	36,726
その他	1,142,534	1,633,075
流動負債合計	11,456,950	11,110,121
固定負債		
長期借入金	4,410,460	7,082,792
資産除去債務	460,372	517,802
その他	220,552	639,875
固定負債合計	5,091,385	8,240,470
負債合計	16,548,335	19,350,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,275	1,028,275
資本剰余金	831,929	831,929
利益剰余金	5,904,748	6,048,635
自己株式	73	116
株主資本合計	7,764,879	7,908,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,241	22
為替換算調整勘定	-	153
その他の包括利益累計額合計	2,241	131
新株予約権	22,220	22,087
純資産合計	7,784,859	7,930,679
負債純資産合計	24,333,194	27,281,271

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
売上高	28,304,831	28,043,504
売上原価	22,465,104	22,527,827
売上総利益	5,839,726	5,515,677
販売費及び一般管理費	1 4,969,892	1 5,253,785
営業利益	869,834	261,891
営業外収益		
受取利息	4,831	5,285
受取賃貸料	60,493	70,140
受取手数料	42,940	24,547
その他	58,129	78,712
営業外収益合計	166,394	178,686
営業外費用		
支払利息	23,072	28,747
賃貸費用	58,103	45,778
その他	4,631	15,362
営業外費用合計	85,807	89,887
経常利益	950,421	350,689
特別損失		
固定資産除却損	7,382	-
投資有価証券売却損	1,845	-
特別損失合計	9,228	-
税金等調整前四半期純利益	941,192	350,689
法人税、住民税及び事業税	458,537	27,012
法人税等調整額	12,450	93,659
法人税等合計	446,087	120,671
少数株主損益調整前四半期純利益	495,105	230,017
四半期純利益	495,105	230,017

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495,105	230,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274	2,263
為替換算調整勘定	-	153
その他の包括利益合計	1,274	2,109
四半期包括利益	493,830	232,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,830	232,127
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	941,192	350,689
減価償却費	542,969	623,561
株式報酬費用	4,280	-
投資有価証券売却損益（は益）	1,845	-
固定資産除却損	7,382	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	35,000
賞与引当金の増減額（は減少）	29,602	2,222
ポイント引当金の増減額（は減少）	103,765	1,124,524
受取利息及び受取配当金	4,883	5,343
支払利息	23,072	28,747
売上債権の増減額（は増加）	11,126	28,023
たな卸資産の増減額（は増加）	1,112,327	144,255
仕入債務の増減額（は減少）	364,636	753,954
その他	51,615	957
小計	905,075	1,089,366
利息及び配当金の受取額	744	655
利息の支払額	23,116	28,426
法人税等の支払額	696,085	430,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,617	1,547,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	707,888	1,724,153
無形固定資産の取得による支出	6,060	106,520
投資有価証券の売却による収入	64,494	-
差入保証金の差入による支出	93,631	167,791
差入保証金の回収による収入	18,917	137,927
その他	1,812	381,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,356	2,241,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,035,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	940,636	851,284
株式の発行による収入	7,839	-
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	85,559	85,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,644	4,062,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	219,091	273,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,998	1,147,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	913,907	1,421,676

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した玄気商貿(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)
(会計方針の変更) 従来、営業外収益の受取手数料に含めて計上しておりました配送料収入について、第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。これは、定款を一部変更し、物流事業を主たる事業として強化していくことに伴って、仕入先から受け取る配送料収入の性質を考慮した結果、取引実態をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益が133,191千円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
給与手当・賞与	1,801,332千円	1,732,437千円
賞与引当金繰入額	20,140 "	20,603 "
ポイント引当金繰入額	367,392 "	36,726 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
現金及び預金	913,907千円	1,421,676千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	913,907千円	1,421,676千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	85,818	25.00	平成23年6月20日	平成23年9月15日	利益剰余金

(注)平成23年9月14日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月20日 取締役会	普通株式	85,980	25.00	平成23年12月20日	平成24年2月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,130	25.00	平成24年6月20日	平成24年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月23日 取締役会	普通株式	86,130	25.00	平成24年12月20日	平成25年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月21日 至 平成24年12月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144円21銭	66円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,105	230,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,105	230,017
普通株式の期中平均株式数(株)	3,433,195	3,445,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	142円15銭	65円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,851	41,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成25年1月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・86,130千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年2月27日

(注)平成24年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月25日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成24年6月21日から平成25年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年9月21日から平成24年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月21日から平成24年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。